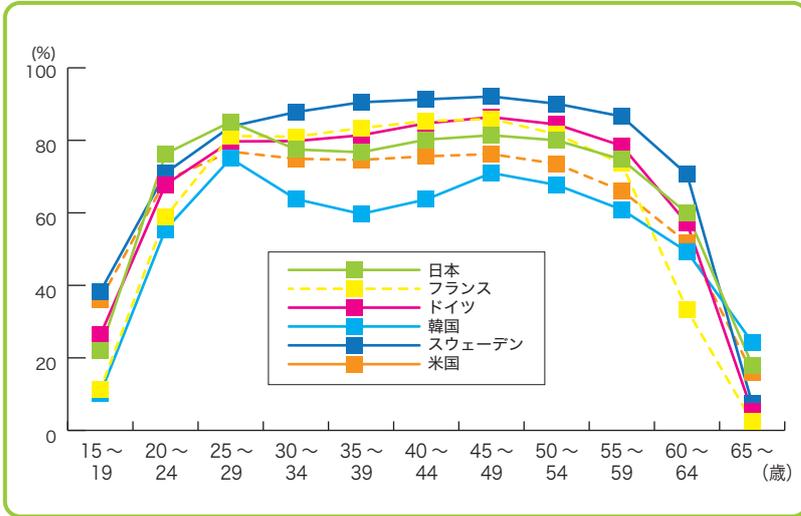


# 04 就業の分野における男女共同参画

## 1 M字カーブ～女性の年齢階級別労働力率の国際比較と女性の就業希望者

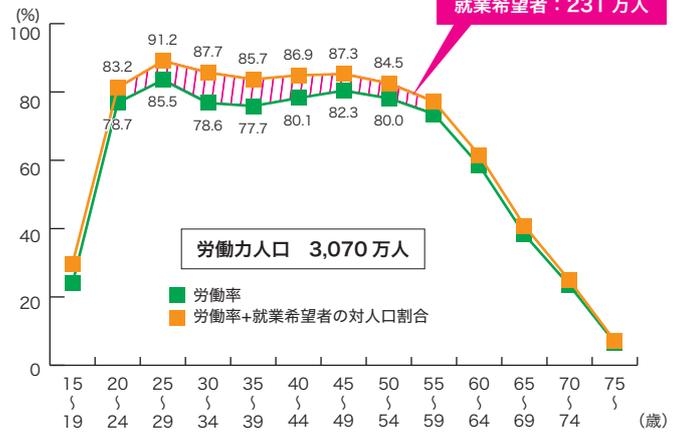
我が国の女性の年齢階級別労働力率は、韓国同様いわゆる「M字カーブ」を描いているものの、以前よりもカーブは浅くなっており、M字の底となる年齢階級も上昇しています。

また令和元年には女性の非労働力人口のうち **231万人** が就業を希望しており、それが実現すれば労働力率の上昇につながります。



- 【備考】
1. 日本は総務省「労働力調査（基本集計）」（長期時系列データ）、その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。全ての国において、令和元（2019）年の値。
  2. 労働力率は、「労働力人口（就業者+完全失業者）」／「15歳以上人口」×100
  3. 米国の15～19歳の値は、16～19歳の値。

### ●女性の就業希望者



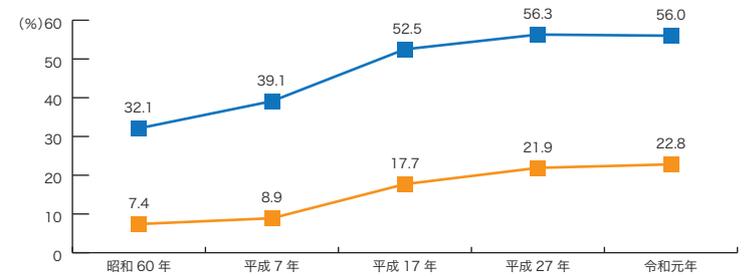
- 【備考】
1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」（令和元年）より作成。
  2. 労働力率+就業希望者の対人口割合は、（「労働力人口」+「就業希望者」）／「15歳以上人口」×100。
  3. 「自営業主」には、「内職者」を含む。
  4. 割合は、希望する就業形態別内訳及び求職していない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

## 2 非正規雇用比率の推移

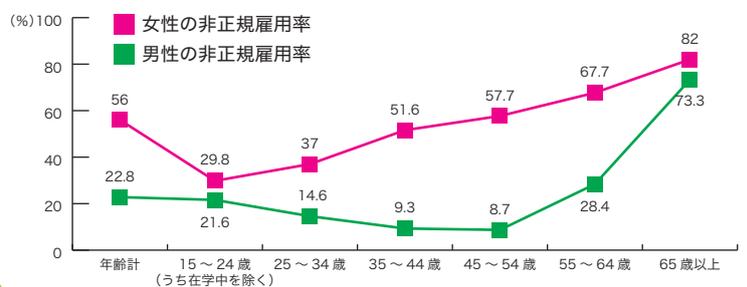
令和元年度における年齢計の非正規雇用比率は男性が**22.8%**、女性は**56.0%**です。年齢階級別で見ると在学中を除く15～24歳と65歳以上では男女差が小さいですが、25歳から64歳までは男女差が大きくなっています。

- 【備考】
1. 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」（各年2月）より、14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
  2. 「非正規の職員・従業員」は、平成20年までは「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、21年以降は、新たにこの項目を設けて集計した値。
  3. 非正規雇用労働者の割合は、「非正規の職員・従業員」／（「正規の職員・従業員」+「非正規の職員・従業員」）×100。
  4. 平成23年値は、岩手県、宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値。

### ●非正規雇用比率の推移（男女別、年齢計）



### ●非正規雇用比率の推移（男女別、年齢階級別）



## 3 共働き等世帯数の推移

昭和55年以降、共働き世帯数は年々増加し、平成9年以降、男性雇用者と無業の妻から成る世帯数を上回り、平成30年では雇用者の共働き世帯が**1,245万世帯**、男性雇用者と無業の妻から成る世帯が**582万世帯**となり、雇用者の共働き世帯が約2倍となっています。

- 【備考】
1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」（各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月）、平成14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
  2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。
  3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者（非正規の職員・従業員を含む）の世帯。
  4. 平成22年及び23年の値（白抜き表示）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

### ●共働き等世帯数の推移

